

[今週のチェック・ワード]

[アジアの秩序変化の可能性とインド、そして米国について]

私は、今年のアジア信頼醸成会議に於いて、中国本土は、ウクライナ情勢で孤立感を強める大国・ロシアを巻き込む形で、「米国を除くアジア諸国によって、アジアの新しい秩序を構築したい」との姿勢を示したことを注目しています。

更に、米中戦略・経済対話を経た後、その中国本土は、再びロシアと共に、インド、ブラジル、南アジアの新興国の中核国たちを巻き込みながら、「BRICS開発銀行を設立したい」との姿勢を示し、将来、こうした動きが拡大すると「人民元経済圏の拡大」に繋がり、現行の基軸通貨体制にも影響を与える可能性があるといった視点から、これには大きな世界秩序の変更を与える可能性があることを意味していると感じ、注視しています。

こうした中、現行の世界秩序の基軸にある米国は、その秩序を維持するために、日本との連携に強い期待を示しているとも感じられ、こうしたことを感じる日本人にはある種、心地よい響きを感じさせますが、しかし、米国自身が相対的な地位低下を示しているとするれば、日本人は必ずしもこれを喜んでいられないかもしれません。

そして、そうした不安は日本人以上に米国自身が感じているかもしれません。

そうした状況にあって、米国のオバマ米大統領は、インドのモディ印首相との会談の中で、「日本を含めた日米印の3カ国の対話の重要性」を強調したと伝えられ、また、日米印外相級の会談を開催する方針を確認したと見られています。

但し、このように日本を引き込むことにこだわったのは米国よりもむしろモディ首相であったとの見方もあり、その背景には、「インドが米国と2国だけで安全保障上の結び付きを強化すれば、中国本土に無用の警戒感を呼び起こしかねない。」という考えがあったとの声もありますが、私は、「日本を米印の対話の中に引きずり込めば、現行の日中関係からすれば、むしろ中国本土の反発を強めてしまうかもしれない。」と考えており、上述したような観測が正しいとすれば、「インドは中国本土の批判の目がインドだけに及ぶことを嫌って、日本も巻き込みつつ上手に中国本土を牽制する。その上で、即ち、中国本土を牽制しつつも、中国本土に対しては、インドが中国本土の立場を日米にきちんと伝え、調整弁としての役割を果たす。」といった世界のパワーバランスを見つめた全方位外交姿勢を取り、インドの立ち位置を相対的に良くする巧みな外交政策を展開しているのではないかと感じます。

こうしたインドに対して、オバマ大統領はアジアの重要な同盟国の日本を改めてしっかりと取り込むことに合意したとも見られ、安全保障面だけでなく経済面でも対中包囲網を強めていく可能性が高まったとも言えます。

私自身は決して良いことではないと考えている「パワーゲーム」という視点を意識した場合、日本も米印や中国本土、ロシアと同様に、否、むしろ、これら大国以上に、現状では、即ち、現実と折り合いをつける為には、現実的な政策姿勢として、米国一辺倒の外交姿勢ではなく、こうした世界的なパワーゲームに参加していかななくてはならないと思います。

難しい時代です。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・經濟部統計処は本年9月の台湾の貿易統計を発表した。

これによると、台湾の9月の輸出額は、前年同月対比4.7%増の264億3,000万米ドルとなっている。

また、これにより第3四半期7～9月の輸出総額は、前年同期対比6.7%増の812億8,000万米ドル、更に、本年1～9月の輸出総額は、前年同期対比3.5%増の2,346億5,000万米ドルとなった。

一方、9月の輸入額は、同0.2%増の229億3,000万米ドル、本年1～9月の輸入総額は、同3.2%増の2,083億米ドルとなっている。

台湾経済を牽引する外需部門が堅調に推移していることから、台湾経済も安定的であると見ておきたい。

[中国]

スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動きが出てくる中、香港でも、「アイデンティティを背景とした民主化の動きに支えられながら、香港の自治権確保を目指す動き」が学生を中心に強まっており、中国本土政府は、「一国二制度により、香港のみならず、マカオや台湾問題も時間をかけて中国本土化しようとしていることに逆行するという懸念」、「香港の事態が新疆ウイグルやチベットにも飛び火してしまうという懸念」を強めており、本音は、「力づくでも即刻こうした混乱の事態を鎮めたい。」と考えているものと思われる。

しかしながら、当然に天安門事件のときの時代背景と中国本土自身の国際社会に於ける立ち位置を考えた場合、天安門事件の際に取ったような強硬姿勢は取れないと中国本土政府自身も認識していると筆者は見ている。

こうした中、中国本土政府が考える現実的かつ中国本土政府の意向を反映する解決策は、「一定の悪影響が出ることを覚悟の上で、事態の長期化となっても時間をかけてデモ実行者との対話を続ける。この結果、香港経済は悪化する。すると、香港市民の中から、経済の悪化を背景にデモを実施している香港市民に対しての批判が強まる。その批判を背景に事態の沈静化を先ずは図り、その後、抜本的な対応策を実施する。」という作戦で臨んでくるものと思われる。

一方、香港からの筆者が聞く情報によれば、

「中国本土 and/or 香港の親中派勢力が一般庶民に景気低迷の不安を煽り、そうした一般庶民に学生たちを説得するように仕向けている。」

といった話も流れてくるようになっており、事態は予断を許さない状況にあると思われる。

いずれにしても、混沌の火種は今暫くの間は香港に残るものと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム情勢について
2. 中国本土景気について
3. タイ情勢について
4. カンボジア情勢について
5. 印パ関係について
6. 中朝関係について
7. ネパール情勢について

—今週のニュース—

1. ベトナム情勢について

米国政府は、ベトナムに対する武器禁輸措置を緩和し、海上警備に関連する装備の輸出を解禁すると発表している。

ベトナムは、南シナ海の領有権問題を巡って中国本土との対立が続く中、米国のこうした姿勢を強める可能性がある。

そして、従来の防衛装備輸入先であるロシアから、米国はもとより、日本にも切り替えてくる可能性も出てくるであろう。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土景気について

中国本土の中国物流購入連合会（CFLP）と中国本土政府・国家統計局は、

「中国本土の本年9月の非製造業購買担当者景気指数（PMI、季節調整済み）は54.0と、前月の54.4から0.4ポイント低下した。」

と発表している。

非製造業PMIは8月に3カ月ぶりに上昇していたが、9月は再び低下したことになる。

しかし、それでも景気見通しの分水嶺となる50を上回っていることから、大きな懸念は出ておらず、当面の動向をフォローしたい。

3. タイ情勢について

タイでは朝晩一回、毎日、国王陛下を敬う歌が国内各所に流れることに見られるが如く、国王陛下の威厳は強く、それは、我々日本人が想像する以上であるかもしれない。

また、現在のプミポン国王に対する国民の忠誠心は特に強く、だからこそ、プミポン国王の意向による軍政に基づく政治移行に関しても一定の安心感があると内外ではこれを見ている。

こうした中、タイ王宮によると、そのプミポン国王が体調を崩し、国王が住まいとしている中部ホアヒンの宮殿から急遽、バンコク都心部の病院に移送されて入院したと報告された。

国王の症状は改善し、容体は安定しているというものの、「プミポン国王の威厳、威信の低下」もイメージされるだけに懸念材料となっている。

動向を慎重に見守りたい。

4. カンボジア情勢について

インドシナ半島は、経済成長のある可能性が高い地域の一つとして世界的に見ても注目され、ASEANの中でも注視される地域である。

しかし、カンボジアの首都プノンペンでは最近、反ベトナムのデモが連日行われ、国旗が燃やされるなど激しさを増しており、こうした期待感に不安が生じるような状況が最近になり発生している。今回の騒動は、もともとは、カンボジアとベトナムの間に見られる歴史的な領土問題が発端とされているが、「ベトナム人に職を奪われている。」というカンボジア庶民の不満が重なったとも見られている。

こうした見方も出る中、筆者は中越の国境問題の対立を見つめながら、カンボジアの「親中国本土派」が、雇用情勢に不満を持っている勢力を刺激し、反ベトナム感情が広がっている可能性を否定していない。

経済成長の軸がこうして政治・外交の駆け引きの中で崩れていくかもしれない可能性、そして状況を筆者は憂慮している。

5. 印パ関係について

地域の安定と経済発展を意識しながら、印パ関係は改善の方向を目指して動こうとしているはずである。

しかし、国籍不明の過激派動きも含めて、インドやパキスタン国内では、事態は混沌とする可能性もある。

こうした中、インドとパキスタンが領有権を争う、そして中国本土も関心を示す、カシミール地方で、砲撃戦があり、印パ双方で市民を含む計12人が死亡、30人以上が負傷するという事件が発生した。

これは、今年5月のインド・モディ政権発足後、カシミール問題では最悪の被害となっている。今後の動向をチェックしたい。

6. 中朝関係について

筆者は中国本土が北朝鮮に対して食糧とエネルギー供与を減じているなど、分かり易い表現をすれば、北朝鮮に対して真綿で首を締めるような対応を示していると見ている。

北朝鮮、金正恩政権の張氏粛清と原子力開発に対する不満の表明であり、北朝鮮もこうした中国本土に不満を示しはじめているとも言えよう。

そして、日本への接近にもこうした背景があるとの見方もできる。

こうした中、ラヂオプレス（RP）は、

「中国と北朝鮮の国交樹立65周年をめぐって、北朝鮮の公式メディアは10月7日夜の時点で、北朝鮮指導部が中国側に祝電を送ったことを報じていない。」

と報道している。

今後の動向をフォローしたい。

7. ネパール情勢について

日本の毎日新聞の報道によると、来日中のネパールのパンディ外相は、

「王制の続いたネパールで民主主義を根付かせるために、選挙制度を備えた憲法が欠かせない。」

とコメントしたうえで、日本による民主化支援に対する感謝を伝え、更なる関係強化を期待している旨を伝えている。

ネパールの地政学的な位置を意識した場合、その連邦共和制への移行を更に推進し、アジア全体の安定を意識したネパール支援が日本の国益にも叶うものと筆者は考えている。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済は相対的なウォン高・円安によって、韓国経済を支える外需部門には、じわじわと悪影響を与えつつあると見られている。

しかし、為替の変動は一方のサイドでは悪影響があっても、他方のサイドでは好影響を齎す可能性がある。

こうした中、韓国政府は、相対的なウォン高・円安を活用する経済支援策を示そうとしている。

即ち、相対的なウォン高・円安が続いていることを受けて、韓国政府は企業への税制・金融支援に乗り出す。

韓国政府・企画財政部や産業通商資源部などは、円安を活用して日本から高度な機械を輸入して

設備投資を行う企業に対して様々な支援を行う方針を決めることを示唆した。

そして、具体的には、韓国政府が景気回復に向け、年内に5兆ウォン以上の資金を追加投入することを示唆した。

これは、チェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官が経済関係閣僚会議を開き発表したもので、景気および円安対策を確定したことを受けてのコメントである。

更にまた、韓国政府はウォン高・円安を利用して、韓国企業が日本企業に対してM&Aを仕掛けていくことを側面支援する可能性もあると見られている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 電力事情について
2. 北朝鮮情勢について
3. インドネシアとの戦闘機開発について
4. 韓国経済の評価について
5. 三星電子、業況について

—今週のニュース—

1. 電力事情について

韓国も日本と同様に国際情勢によって電力コストが国家全体で変動しやすい状況にある。

そしてまた、原発の依存度が高い国であり、日本の原発政策の行方と日本の原発ビジネスの海外展開を注目している国でもある。

こうした中、韓国国会の審議の中で、

「昨年、一部の原子力発電所が部品の試験成績表の偽造発覚により稼働を中断したことを受けて、1兆ウォン以上の電力生産費用が追加で発生した。」

と報告された。

韓国が今後、どのような原発行政を取ってくるのかフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の金正恩政権の事実上のナンバー2と見られる黄ビョンソ軍総政治局長ら最高幹部が、仁川で開かれたアジア大会の閉会式に出席するため訪韓した。

北朝鮮軍を事実上統括する軍総政治局長の訪韓は初めてとなる。

韓国の閣僚らとも会談し、10月末から11月初めの間に、南北高官協議に応じる意向を伝えている。

中国本土との関係に微妙な変化が見られている北朝鮮は、日本も含めて様々な国を意識したパワーゲームを展開していると見ておきたい。

3. インドネシアとの戦闘機開発について

韓国では、現職の朴大統領自ら、「防衛産業は有望成長産業である。」との認識を公に示している。

こうした中、韓国政府・防衛事業庁は、インドネシア国防部和韓国型戦闘機（KF-X）共同体系開発に関する基本合意書を締結したと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 韓国経済の評価について

筆者の長年の経験からすると、韓国は、国際社会の中で自国が先進国であるということを必要以上に示そうとする傾向がある。

こうした中、韓国の主要民間研究機関の一つである現代経済研究院は、「韓国の1人当たり国民所得（GNI）は今年の2万8,831米ドルを4.2%上回り、来年には3万88米ドルに達し、初めて3万米ドルを超える見通しである。2006年に2万米ドルを超えて以来6年目での達成となる。」と報告したことを引用し、韓国マスコミの多くは、「世界で1人当たり国民所得が3万米ドルを超え、人口が5,000万人以上の国はこれまで米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、日本の6カ国だった。

こうした“30-50クラブ”入りは、高い生活水準と経済規模という両面で大国の仲間入りを果たす意味を持つ。

韓国が来年、“30-50クラブ”入りを果たせば、2005年のイタリア以来10年ぶりとなる。」との見方を示している。

韓国で見られやすいコメントとしてこのレポートでは報告しておきたい。

5. 三星電子、業況について

韓国の主要企業である三星電子が発表した情報によると、同社の本年7～9月期の営業利益（速報値）は4兆1,000億ウォンとなり、前年同期の10兆1,600億ウォンに比べて59.6%減少した。

これはまた、前四半期の7兆1,900億ウォン対比でも42.9%の減少している。

そして、営業利益が5兆ウォンを下回るのは、2011年10～12月期以来、11四半期ぶりとなる。

また、本年7～9月期の売上高は47兆ウォンで、前年同期の59兆800億ウォン対比20.4%、前四半期の52兆3,500億ウォン対比10.2%の減少となっている。

売上高が50兆ウォンを切るのは2012年4～6月期以来である。

こうした業績から見ると、三星電子の業績は悪化トレンドに入ったと見ておきたいがまた、その背景が国際環境と為替に大きく依拠しているということを考えると、今後、さらに悪化する、逆に場合によっては今後、突然回復すると言った可能性もあり、様々なビジネス環境の変動を意識しながら、動向をフォローしたい。

[トピックス]

今日は、敢えて、大胆なコメントを致します。

私は、行き過ぎた国粹主義者でもなく、また、過去の過ちに目を背けて逃げる人間でも、もちろんありません。

真理、宇宙の法理、自然の摂理になるべく照らし合わせて、この地球と言う世界の平和、共存共栄をただただ、願う者の一人の人間であります。

そうした意味で、私にとっては、もの凄く、「不要で無駄、否、百害あって一利なし」と思われるものの一つが、アジア、就中、北東アジア地域の中での対立であります。

そこで、まずは、日中関係の改善を！と考えますが、ここ数年の政治・外交の実態を思うと生易しいものではありません。

だからこそ、民間が頑張らなくてはいけないと考えます。

そして、具体的には、中華人民共和国と台湾、そして日本が共通して語り、思いを一つに出来るで

あろう、「孫文先生」をテーマにして、日中台湾で、歴史認識を共にし、先ずは、日中台湾で、「アジアの共存共栄体制に基づく平和地域」の構築を目指してみてもどうかと私は考えております。

但し、ここで、もちろん既存の世界体制の秩序を無視してはならず、また、日本が持つアイデンティティをしっかりと守りつつ、世界の最大公約数を求めて、「真の平和共存、良い意味での競争があり、その上で世界がそれぞれのアイデンティティを守りつつ、協調できる体制を構築する。」ことを前提としてのお話であります。

私の認識では、孫文先生は、正にそれを目指され、当時の善意ある日本人・日本も孫文先生と共に、中国本土、そしてアジア全体が欧米列強から解放しようとし、孫文先生と共に、「真のアジア地域」を構築していこうとしていたと思うからであります。

だからこそ、今の中華人民共和国からも、今の台湾からも、「国父」として仰がれ、日本人にも理解されている孫文先生の思いを軸に真のアジア地域の再構築を考えていくということは如何でしょうか？

米国やロシア、そして英国も嫌がるでしょうね。

でも、真理、宇宙の法理、自然の摂理に対しては、少なくとも、こうした動きをすることの方が、日中台湾で対立を深めるよりも良いのではないかと思います！！

そこでその孫文先生について、簡単におさらいをして、今日は終えたいと思います。

中国本土、台湾の方も孫文先生を通して、日本に対しても、きちんとした歴史認識を持って戴きたいと思います。

日本人にも真理に基づく思いを持って、あなたたちが国父と仰ぐ孫文先生と思いを一つにした人たちがいるということもきちんと理解してもらいたいと思います。

孫文先生：孫文先生略史より抜粋

清国広東省香山県翠亨村（現中山市）の客家の農家に生まれる。当時のハワイ王国にいた兄の孫眉を頼り、1878年、13歳でオアフ島ホノルルに移住、後に同地のイオラニ・スクールを卒業。同市のプナホウ・スクールにも学び西洋思想に目覚めるが、兄や母が西洋思想（特にキリスト教）に傾倒する孫文を心配し、1883年、当時の中国に戻された。

帰国後、香港西医書院（香港大学の前身）で医学を学びつつ革命思想を抱くようになり、ポルトガルの植民地のマカオで医師として開業した。

清仏戦争の頃から政治問題に関心を抱き、1894年1月、ハワイで興中会を組織した。

翌年、日清戦争の終結後に広州での武装蜂起（広州蜂起）を企てたが、密告で頓挫し、日本に亡命した。

1897年、宮崎滔天の紹介によって政治団体玄洋社の頭山満と出会い、頭山を通じて平岡浩太郎から東京での活動費と生活費の援助を受けた。

また、住居である早稲田鶴巻町の2千平方メートルの屋敷は犬養毅が斡旋した。

1899年、義和団の乱が発生。翌年、孫文は惠州で再度挙兵するが失敗に終わった。

1902年、中国に妻がいたにも拘らず、日本人の大月薫と駆け落ちに近い形で結婚した。また、浅田春という女性を愛人にし、つねに同伴させていた。

後アメリカを経てイギリスに渡り、一時清国公使館に拘留され、その体験を『倫敦被難記』として発表し、世界的に革命家として有名になる。

この直後の1904年、清朝打倒活動の必要上「1870年11月、ハワイのマウイ島生まれ」扱いでアメリカ国籍を取得した。

以後、革命資金を集める為、世界中を巡った。

1905年にヨーロッパから帰国をする際にスエズ運河を通った際に、現地の多くのエジプト人が喜びながら「お前は日本人か」と聞かれ、日露戦争での日本の勝利がアラブ人ら有色人種の意識向上になっていくのを目の当たりにする。

こうした逸話からも、孫文の思想の根源に日露戦争における日本の勝利があるといわれる。

長い間、満州民族の植民地にされていた漢民族の孫文は、「独立したい」「辮髪もやめたい」と言ってきた。同年、宮崎滔天らの援助で東京池袋にて興中会、光復会、華興会を糾合して中国同盟会を結成。ここで留学中の蒋介石と出会う。

1911年10月10日(台湾＝中華民国＝建国の記念日であるDouble 10thの謂れはここにある。)、共進会と同学会の指導下、武昌蜂起が起き、各省がこれに呼応して独立を訴える辛亥革命に発展した。

当時、孫文はアメリカにいた。独立した各省は武昌派と上海派に分かれ革命政府をどこに置くか、また革命政府のリーダーを誰にするかで争ったが、孫文が12月25日に上海に帰着すると、革命派はそろって彼の到着に熱狂し、翌1912年1月1日、孫文を臨時大総統とする中華民国が南京に成立した。

1913年3月、国会議員選挙において中国同盟会を発展させ、孫文が理事長である「国民党」が870議席の内401議席を獲得する。

同党の実質的な指導者である宋教仁を総理とした。

宣統帝の退位と引き換えに清朝の実力者となった袁世凱はアメリカの政治学者グッドナウ(英語版)による強権政治(中央集権的な統治)の意見を取り入れ、自身の権力拡大を計り、宋教仁を暗殺し、国民党の弾圧をはじめた。

これに伴い、同年7月、袁世凱打倒の第二革命がはじまる。

1914年に孫文は中華革命党を組織するが、袁は議会解散を強行した。

1915年に袁世凱は共和制を廃止、帝政を復活させ、自らが中華帝国大皇帝に即位する。

直ちに反袁・反帝政の第三革命が展開される。

翌年、袁は病死するが、段祺瑞が後継者になる。

各地で地方軍人が独自政権を樹立し、「軍閥割拠」の状況であった。

孫文は、西南の軍閥の力を利用し、1917年、広州で広東軍政府を樹立する。

しかし、軍政府における権力掌握の為に、広西派の陸榮廷を攻撃したことが原因となり、第一次護法運動は失敗に終わり、また、第二次護法運動は陳炯明との路線対立により、広州を追われた。

孫文は一時、日本へ亡命した。

日本亡命時には、

「明治維新は中国革命の第一歩であり、中国革命は明治維新の第二歩である。」

との言葉を犬養毅へ送っている。

この頃に同じ客家でもある宋嘉樹の次女の宋慶齡と結婚した。

結婚年については諸説あるが、孫文が日本亡命中の1913年？1916年の間とされ、この結婚を整えたのは資金面で支援をしていた日本人の豪商・梅屋庄吉であったとされている。

1922年に広東駐在武官となった佐々木到一は、当時、中国国民党の本拠であった広東で国民党について研究し、その要人たちと交わり深い関係を持った。

佐々木は後年に国民党通と言われており、孫文が陳炯明を追い払うと、孫文の要請を受け、佐々木は孫文の軍事顧問となる。

佐々木は孫文の軍用列車に便乗して国民党の戦いぶりを観察している。

また列車の中で孫文から蒋介石を紹介された。

なお人民服（中山服）のデザインも佐々木の考案に基づいたものとされている。

佐々木は1924年に帰国するが、その後も孫文とは交遊を続けた。」

如何でしょうか？

こうした孫文先生の略史を見ても、中国本土や台湾が国父と仰ぐ孫文先生の自由、民主化に対する思いと日本との縁を私は強く感じます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

世界は、

- * スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動き
 - * イスラム国やアルカイダの動きに見られるが如く、既存の世界経済の秩序そのものを根底から崩壊させようとする動き
 - * ウクライナ情勢を背景としたロシアの孤立、BRICS開発銀行設立構想を背景とした中国本土やロシアを軸とした新興国の新興国による新興国の為の開発機関が設立され、その中で中国本土と人民元の影響力が新興国を中心に拡大し、既存の国連主義や世界銀行グループを中核とした世界全体の開発を促進すると言う枠組みを根底から崩す可能性がある動き
- を主たる背景にして混沌が更に続く可能性がある」と私は考えています。

更に、昨今では、日本ですら見られるように、

「格差の拡大などを背景として、現行の民主主義そのものに対する不満を示す先進国の若者を中心とする不満」

も出てきているように思われ、この対応を世界全体が間違えると、世界が大混乱に陥る可能性の「種」を私は感じています。

そして、世界経済にも不安要素が残っています。

即ち、米国の金融当局は6年間にわたる量的緩和を今月末で終了し、来年春か夏にも利上げに踏み切り、正常な通貨政策を取り戻す計画をFRBのイエレン議長がしばしば示唆しています。

しかし、こうした一方で、欧州連合（EU）、日本、中国本土など経済面で見た主要国はまだ景気が本格回復せず、出口戦略を米国同様に実施できない状況にあると言えましょう。

こうしたアンバランスが存在し、不安要素が残っているのです。

そして、こうした結果、日米欧に加えて中国本土を含めた世界経済の4極のうち、米国を除くEU、日本、中国本土はまだ金融危機当時の体制から脱する準備ができておらず、欧州中央銀行（ECB）は過去最低水準の金利で通貨供給を維持、日本は20年間続く長期不況から脱するため、金利を超低金利に抑えつつ、意図的に円安へと誘導、金融危機以前に2桁台の高い経済成長率を示していた中国本土も今年は7.5%の成長を達成するのも厳しい状況にある中、金利差は拡大し、金利裁定により米ドルが買われやすい状況を生み出しています。

2008年以降、4極経済は21兆米ドルの資金を各国、世界に供給し、景気浮揚に努めました

が、資産バブルによって浮揚したかに見える米国を除く主要先進国は依然低迷から脱却できずにいます。

従って、ここで量的緩和を取りやめれば、急激な景気後退に襲われると世界全体が懸念していますが、

「量的緩和の継続は資産バブルを生むだけあり、むしろ格差拡大を生みかねない。

そして、量的緩和の継続は、実需を生み、实体经济を背景に本格的な景気回復を誘導したり、デフレ脱却を生み出すものでもない。」

ということの世界の善意ある人々は分かっています。

それでも、「行き過ぎた」量的緩和を止められないほど、世界経済は今、苦しみ、混沌としています。

だからこそ、日本は先進国の一つとして、既存の世界秩序を守ることに、日本なりに貢献しつつ、先ずは真の景気回復に向けて自力再生の道を進むべきであり、その為にも、

「三本目の矢である成長戦略の早期実施」

に向けて全力を傾けるべきではないかと思っています。

ここで、ちょっとだけ脇道に逸れます。

私が以前に書きました少し固めの、そして、このコーナーには、少し長めの文章ですが、これを改めてご紹介させていただきます。

成長戦略に繋がる、「日本の生きる道」について書いたものです。

私見・日本の生きる道

第二次世界大戦後の日本の経済発展、産業発展から見た、「日本の生きる道」を探っていく。

第二次世界大戦後の日本の産業構造の発展を見てくると、部品や素材、そして製造装置を生産する Supporting Industries 企業群に支えられ、それらの上に構築されたセットメーカー群が大量生産大量販売型のビジネスを展開して、セットメーカーはその生産品を当初は主として輸出しながら、外貨を稼ぎ、戦後日本の経済発展の基礎を支え、その後、日本の内需が徐々に拡大すると、生産品を内外共に販売して、世界のインフラ拡充と世界の耐久消費財の普及を支えつつ、日本の経済発展も支えて、世界的な企業へと大きく発展してきたと言えよう。

そして、そこには、日本人の勤勉さ、単一民族であることのメリット、貯蓄率の高さ、そして第二次世界大戦前から持つ技術開発力などによる製品の品質向上と為替レートの低め安定などにも支えられた「安価でいいものを内外に安定的に供給する」という「世界の工場」的な役割を日本全体が果たしてきたという実績が加わり、フロントに立つ、これら日本の多くのセットメーカーと部材や製造装置を製造する、Supporting Industries としての中堅・中小企業が、一定の緊張感を持ちながら共存体制を構築してきたという課程も垣間見られる。

そうした意味で、第二次世界大戦後の日本は正に、「垂直統合型の発展」を遂げてきたと言っても過言ではないであろう。

しかし、こうしたビジネス・モデルも 1985年のプラザ合意による意図的な円高誘導によって一気に変化、セットメーカーは大量生産大量販売体制を維持するために海外展開を推進、セットメーカー群を支える Supporting Industries の多くもこれに伴い、海外展開を余儀なくされた。

また、円高の後、日本では、内需拡大が意識的に謳われ、旺盛な内需と勢いを残す外需に支えられ、一時期は、バブル経済とはいえ、「日本の経済的繁栄が世界的にも注目された」という時期を

迎えた。

しかし、1990年代に入り、その日本のバブル経済の崩壊が顕著となると、日本の国内では、明らかな、「産業空洞化」という現象が顕在化し、日本の国内には、

- * 債務
- * 設備
- * 人材・労働力

の「三つの過剰」状態が拡大、これを克服する上からも、セットメーカーは、インフラ開発需要が落ち、耐久消費財の普及の一段落した日本国内のビジネスが限定的であると判断して、海外展開を加速化させた。

また、海外ビジネスに於いては、欧米先進国も日本と同様、インフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も行き渡っていることから、その拡大のターゲットは、自ずと、潜在的な消費者の数が多く、潜在的な労働者の数も多く、その上で比較的安定的な国であるところの、中国本土やインド、ブラジル、ロシアといったところに先ず向けられ、これらが BRICS と総称されて、注目されたのである。

その後は、これにインドネシアやメキシコ、トルコなどといった新興国も加わってきているが、いずれにしても、セットメーカーは、こうした大量生産大量販売型の規模の経済性を追及するビジネス・モデルをグローバルに展開することによって、自らも、「コスト競争の激化の渦」に飲み込まれていくこととなった。

一部に、「高度技術の擦り合わせによる国内復帰」といった現象も見られているが、上述したように、日本国内の市場が限定的となる中で、世界的なコスト競争に敗れ、世界シェアを極端に落とした半導体やカーナビ、DVDなどをはじめとする様々な業界の経営は厳しさを増し、その結果として、これらの業界、セットメーカー企業群を支えてきた Supporting Industries 企業群も、放置すれば、これらセットメーカーと共倒れをしてしまう危機に晒されているのが今の日本であろう。

こうした流れを考えてみると、今の日本に必要なことは、

* グローバル企業としてのセットメーカーの世界シェア拡大戦略＝一義的には先ずは力（＝量）＝で勝負

* 量は二の次とし、マニュアルか出来ない技術を背景とし、先ずは高品質・高利潤企業を具現化出来る Supporting Industries 企業としての中堅・中小企業の世界販売戦略＝日本に居ながらにして、即ち、雇用機会を日本に残して、外貨を稼ぐ企業の育成＝

といったことを目標にして、国家としての、日本の産業戦略を抜本的に考えていくことにあろう。

そしてまた、こうしたことが具現化出来れば、時代は、日本に向かって風が吹き始めると筆者は考えている。

次に、もう一つ、現状の国際情勢を背景とした、「日本の生きる道」を考える。

筆者は、「先進国は経済的な成熟度が進んでいる中で、一般的には、総じて需要が弱い。」と認識している。

道路、電力、ガス、港湾といった様々な社会インフラが整い、高額なものも含めて耐久消費財も行き渡り、「今すぐに必要なもの」の需要が弱いことから、「先進国は需要が低い。結果として、安定成長と言う名の低成長に陥り易い。」と考えられ、これらの対策として、先進国は、「新規の需要をまじめに発掘する。」という努力をしてきたが、「米国がまず、人々に借金をさせてでもものを買わせると言う需要を創出、これが行き過ぎた信用創造へと発展し、サブプライム・ローンからリーマン・ショック、そして遂には、こうした民間部門の経済での破綻を回復させるために、今度は国

が多額の借金をするという異常事態にまで至り、世界は一部主要国の財政危機と言う大問題を抱える時代に突入した。」とも言える。

そして、国内での需要が弱い先進国はいくら景気対策を展開してもなかなかデフレから脱却できない、一方で新興国は需要そのものが潜在的に強い中、これが顕在化している中国本土などはインフレになり易いという二極化状態になっている。

こうした中、先進国は、少ない国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、「自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す（これを国際金融市場では、犬が尾を振るのではなく、尾っぽが犬を振り回す事態と揶揄している。）、そしてお金のある人となない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこると言う更なる悪循環に突入している。」と筆者は認識している。

こうした中、少し冷静に、また倫理観を以って先進国経済を眺めてみると、「成熟した先進国経済の中では、例えば人口が多くても需要そのものが弱く、スケールメリットを取りに行く大量生産・大量販売型のマス・ビジネスが衰退していくことはむしろ必然であろう。」と筆者は考えている。

従って、あくまでもこのマス・ビジネスに頼る企業は、市場を求めて、好むと好まざるとに拘わらず、国際市場に目を向けざるを得ないという状況に進むのである。

しかし、冷静に考えてみると、価値観の大きな変化、多様化の中で、「当然に、先進国にも潜在的な需要」が存在し、これを発掘しない手はない。

即ち、消費者の多様化された様々な異なる欲求やニーズに応えることこそがその対応策であり、「少量（もちろん、可能な限り大量を目指す）、多品種、高品質のモノやサービスを、本当にそれを必要としている消費者に売っていけば、そこできちんとした価値観で評価され、高利益、否、少なくとも正当な利益が確保出来る。」はずである。

そして、こうしたビジネス展開が出来る企業は、「質の高い中小企業そのものである！！」と筆者は考えている。

もちろん、その中小企業もただいいものを作ればいいと言うものではなく、消費者としっかりとアクセスし、質の改善を怠らないことは必須要件であるが、日本の中小企業にはこれが出来るであろう。

こうしたことが具現化されれば、これからの先進国、就中、日本やドイツ、イタリアなどには、上手に企業が対応していけば、間違いなく、「中小企業の時代が到来する！！」と思う。

更に、その為にIT市場を利用した製品開発と製品ニーズを地域で根付かせて、ローカル・マスのビジネスを展開していくことも重要であろう。

そして、これこそが、ものづくりの展開に於いて常識とも言われてきた、「規模の経済性を追求する。」ということに対する一つの大きな挑戦？でもある。

先進国の一つである日本には、127百万人の、「質のいい労働者と質のいい消費者」が存在しているが、如何せん、「国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない、耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くない。」と言った状況下で、「内需が限定的である。」と言う根本的な課題が存在している。

こうした状況にあっては、「大量生産、大量販売型の、所謂、マス・ビジネスを志向するビジネスにとっては、日本の市場としての魅力は、薄れつつある。」と言えよう。

しかし、「例え少量でも良いから（勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。）、多品種、高品質、高利潤」のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、「必ずしも量は追いかけない！」と言う意味での、「規模の経済性」への挑戦を展開すべきであ

ろう。

そもそも「規模の経済性」とは、「生産量の増加にともない利益率が高まること。成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向である。」とも言われている。

その「規模の経済性」は資本に依存しているとも考えられており、「費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来る。」とも言われている。

一般に、原材料については、平均費用が一定となるため、生産規模に拘わらず収穫・費用のいずれも不変である。

労働力についても、規模の経済性が成立する。

そのため、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになる。

更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのである。

しかし、ここでは敢えて高度技術を背景とした高品質を前提に選択をし、多角化する中に比較競争優位を見出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする日本の多くの中堅、中小企業の、生きる道ではないかと筆者は考えている。

そして、日本が特に強いと言われる、「核心部品、高度素材、製造装置とメンテナンス・アフターケア」の分野でこれらを着実に展開していけば、日本が世界に必要な国家として、尊敬されながら、生き残ることが出来ると筆者は確信している。

読者の皆様方は、如何、思われるであろうか？

私は上述したような認識を基にして、現行の日本の生きる道を考えており、その延長線上で成長戦略を考え、そして具体的な行動を実体経済の皆様方と共に行っております。

そして、特に事業者数では全体の99%以上、雇用吸収率では約7割を占める中堅・中小企業に効果が出る具体的なアイデアと行動を中心に活動をしてきていますが、当然に大企業に対して何もしなくても良いとは思っていません。

一方で、大企業には独自で成長戦略を実施していく知恵も体力もあるわけですから、私が、否、私だけではなく、日本政府や地方自治体もかえって”余計なこと”をしなくても良いとも言えましょう。

こうした中で、本日の本題であります。

私は日本の大企業には、現在「グローバルな視点から規模の経済性を問うビジネス展開を、ある意味ではせざるを得ない状況にある。」と考えています。

そこで、日本の多くの大企業は、「グローバル化を、好むと好まざるを得ず、推し進め、その結果として、“多国籍企業”から“無国籍企業”へと変身、文字通り、グローバル企業となるべく、グローバル市場での占有率確保に挑戦しなくてはならない。」というポジションにあると言えますよう。

それを具現化するために必要な戦略の一つは、これら日本オリジンのグローバル大企業の、「企業ブランドの国際的な浸透戦略」であり、特に、今後、大きな需要、即ち、販売拡大が期待できる、潜在力の高い中国本土や東南アジア、南アジアや中南米、ロシアといった「新興国」でのブランド戦略は不可欠となっていると思います。

そして、そうしたブランド戦略の一つの具体的な方法は、「広告戦略」であります。

しかし、私の見るところ、日本オリジンの大企業のグローバル企業としてのグローバル広告戦略は、相対比較に於いて、世界各国のグローバル企業に劣っているのではないかと感じています。

例えば、目に付きやすいところで申し上げますと、新興国に入るとすぐに目に付くのは韓国勢や台湾勢、そして最近では中国本土勢の広告であり、テレビコマーシャルもたくさん展開されていますが、日本オリジンのグローバル企業の広告はそれに比して極めて貧弱なことを感じます。

これは、ここ最近に始まったことではなく、実は私は1990年代からずっとこうしたことを感じてきました。

そして、こうした背景を日本企業の方にお聞きすると、「日本企業が海外で、グローバル企業として海外でブランド戦略を展開しようとして、グローバル企業の本社のコストでその戦略を展開しようとする」と、それはコストとしては扱われず、寄付金とみなされる。

結果として、本社の税法上の費用としての参入が出来ず、企業が他国オリジンのグローバル企業に比して高いコストで国際的なブランド戦略としての広告宣伝を打たざるを得ない状況となっている。

ただでさえ、スリム経営が要求される今の日本オリジンのグローバル企業の経営環境では、こうした余分な体力を使うほどの余力が我々にはなく、結果として、世界のグローバル企業の広告宣伝に比して、相対的に劣ってしまう。

そして、これが最近では、新興国でのブランド浸透力にも影響し、売上高が伸びにくくなり、市場占有率の拡大にも繋がらないと仰います。

こうした現状認識を基にすれば、一つの「成長戦略」のアイデアはすぐに浮かびますよね。

そうです。

日本政府、税務当局が日本オリジンのグローバル企業が海外で行うグローバル企業としてのブランド戦略に関しては、本社のコストとして認め、かれらの必要に応じて機動的にグローバル・ブランド戦略を展開できるようにしてあげること、が簡単であり、かつ、日本政府が「支援金を出す」と言った表面に見えるコストが掛からない成長戦略として一定の効果が期待できるのではないかと思います。

私が安倍首相なら、少なくとも、日本政府としては、簡単かつコストのあまり掛からない、しかし、効果が期待できるこうした戦略を「成長戦略の一つ」として実施すると思います。

そして、もし、上述したような私の見通しが違い、暫くたっても効果が出ないのであれば、また、元に戻せばよいのであります。

因みに、こうした戦略を国家・日本が取ることは、「現状の会計や税務の“国際標準”に反することではない。」ということを確認したうえでの提案でもあります。

如何でしょうか？

私のアイデアは軽率でありますか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Brand=ブランド

ブランドとは、ある財やサービスを、他の同じカテゴリーの財やサービスと区別するための全ての概念を指すと定義されています。

ある財やサービスと消費者の接触点で接するとその財やサービスのあらゆる角度からの情報と、それらを伝達する様々なメディア特性、消費者の経験、意思や思想なども加味されることから、「全ての概念」とされており、こうした結果として消費者の中でその財やサービスに対して出来上がるイメージの全てがブランドとなるわけです。

もともとは、家畜を見分けるためにその家畜に焼印を押したことから始まった概念とも言われています。

また、ブランドを冠して財やサービスを提供する側の意思を端的に表現するものとしての文字や図・デザインなどによって具体的に表現される商標を使用することがビジネスの世界に入ってくると多くなります。

ブランドは会計の世界では無形資産に分類され、これを有効に利用すると、「価値の拡大」に繋がり、企業が株主に対して資産価値を増加していく際にも利用することが出来ます。

尚、従来はそのビジネスの世界のマーケティングでの用語でありましたが、例えば、「個人・真田のブランド」といった考え方も出来、また最近良く見られるものの中には、地域自体やその名称をブランドと考える、「地域ブランド」といったものも出てきており、ブランドの概念は無形資産であるが故、更に大きく発展するものと思います。

一方、ブランドには良いイメージを背景としたものが主体ではありますが、その裏返しとして、悪いイメージを背景としたブランドを常に意識しておく必要があることも忘れてはなりません。

Brand=

In the business field, Brand is basically defined that the "name, term, design, symbol, or any other feature that identifies one seller's product distinct from those of other sellers." Brands are used in business, marketing and advertising etc.

Initially, livestock branding was adopted to differentiate one person's cattle from another's by means of a distinctive symbol burned into the animal's skin with a hot branding iron.

In accounting, a brand defined as an intangible asset is often the most valuable asset on a corporation's balance sheet.

Brand owners manage their brands carefully to create shareholder value, and brand valuation is an important management technique that ascribes a money value to a brand, and allows marketing investment to be managed to maximize shareholder value.

Recently in Japan, not only in the business field, a concept of so-called "Local Brand" is discussed and a concept of Brand may spread more widely, because a brand is intangible. And we have to be careful that even though the basic concept of Brand is discussed from the good point of view, sometimes we have to discuss it from the bad point.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 063. 57（前週対比－2. 47）

台湾：1米ドル／30. 54ニュー台湾ドル（前週対比－0. 02）

日本：1米ドル／107. 60円（前週対比＋2. 17）

中国本土：1米ドル／6. 1299民元（前週対比＋0. 0086）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 965. 25（前週対比－10. 91）

台湾（台北加権指数）：8, 966. 40（前週対比－139. 88）

日本（日経平均指数）：15, 478. 93（前週対比－229. 75）

中国本土（上海B）：2, 389. 371（前週対比＋25. 501）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光